

社説

安倍総理が政策の柱の一つに掲げている「アジア・ゲートウェイ構想」が動き出した。世界に誇れる自然や歴史、文化、伝統を再評価し「美しい国、日本」の魅力の世界にアピールするとともに、新たな創造と成長を目指して人、モノ、カネ、文化、

情報の流れにより、オープンな経済社会を構築するのが狙いだ。議論はアジア・ゲートウェイ戦略会議（座長＝伊藤元重・東京大学大学院教授）で進められており、3月の中間論点整理を経て5月末には政策提言として安倍総理に報告される。

世界人口の6割にあたる39億人の人々が暮らすアジア・太平洋地域には、安全な飲料水を利用できない人が7億人、下水道など基本的な衛生設備を利用できない人が19億人もいる。ゲートウェイ構想の中で、環境、エネルギー、保健衛生、防災などとともに、解決すべき共通課題として

「水」があげられて
いるのは当然だ。

わが国は水分野で
の政府開発援助（O

DA）の最大供与国であり、上下水道関連企業は技術的に世界のトップレベルにある。しかしながら企業としての国際競争力は決して十分とはいえないのが現状だ。フランスでは水ビジネスに造詣が深いシラク大統領がトップセールスを展開してきた

たアジアの成長を支えるための具体例として「政府による海外進出企業の一層の支援」があげられていることだ。日本政府にこれまで欠けていたのは、海外進出企業を支援する強い姿勢と実行力だ。ようやくそこに

気が付いたと思いたい。
ゲートウェイ構想の実現にあたって最も望まれるのは、海外進出企業に対する政財界を巻き込んだ積極的な支援策だ。クリエイティブな活動

アジア・ゲートウェイを視野に

し、オランダでは皇太子が先頭に立っている。欧州の企業が官民連携によりアジア諸国で次々にビジネスを成約させてきたの

を促進する「日本文化産業戦略」や、国際的な競争力の強化を目指した日本ブランドの確立も必須だ。

に對し、日本は無償援助の案件でも他国の企業に受注をさらわれるというケースが目立つた。

我々がアジア・ゲートウェイ構想の議論の中で特に注目しているのは、開かれ

る。規格発行後は各国でガイドラインが作成されるが、途上国には先進

国が協力することになっている。日本がリーダーシップをとってまとめたISO規格を広くアジアに普及させることは、日本版水道サービスを広めることになり、企業にとっても大きなビジネスチャンスだ。

そんな中、4月18日、日本水道協会、日本水道工業団体連合会、水道技術研究センターの三者が中心となって「水道国際貢献推進協議会」（会長＝幡掛大輔・水団連会長）が発足した。アジア・ゲートウェイ構想への水道の参画を目指すとともに、ISO規格に基づく日本版水道サービスのアジアへの普及を図っていくほか、日本に來る留学生に実務技術研修の機会を提供するという。

日本ブランドといえは、わが国には国際的にも高い評価を受けたISO/TC224水道事業ガイドラインがある。上下水道サービスの国際規格は今秋にも発行される予定で、11月には東京で最終合合が開かれる。規格発行後は各国でガイドラインが作成されるが、途上国には先進

経済発展と衛生確保を成し遂げたわが国の経験・技術を活かし、途上国の上下水道整備と運用面で技術的支援を行うことはわが国の責務といえる。推進協議会の発足を目的達成への第一歩として評価することも

に、下水道も含む水分野全体との連携も望みたい。

水道の国際貢献